



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)



平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝

コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西木 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長・IR担当 (氏名) 吉田 富一

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	58,585	41.9	2,438	274.1	2,558	232.4	1,418	734.5
22年3月期第3四半期	41,277	38.1	651	82.0	769	80.2	169	90.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	90.12	
22年3月期第3四半期	10.80	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	62,908	51,366	81.7	3,264.03
22年3月期	61,223	50,498	82.5	3,208.85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 51,366百万円 22年3月期 50,498百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		25.00	25.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)				35.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	30.5	3,070	139.1	3,200	123.7	1,800	223.4	114.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 15,943,000株 22年3月期 15,943,000株

期末自己株式数 23年3月期3Q 205,740株 22年3月期 205,670株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 15,737,323株 22年3月期3Q 15,738,200株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(生産、受注及び販売の状況)	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興諸国の景気拡大により企業収益が改善するなど、景況感に回復の兆しが現れてきました。しかしながら一方で、景気の先行きは、世界経済の下振れ懸念や長期化する円高の輸出企業への影響のほか、失業率は高水準で推移しているなど、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、中国をはじめとする好調なアジア経済の需要や製造業の海外シフトに伴う委託生産の増加に支えられて工作機械の受注も回復傾向にあるほか、自動車関連や産業機器、情報機器をはじめとする企業の設備投資意欲にも一部持ち直しの動きが出てきました。

このような状況下で、当社においては『2010 (TWO-TEN) 社員一人ひとりが創業者 一未来を拓く一』を今期の基本方針として、社員自ら考えて自立的に行動し、幅広い業界に対応できる商品を取扱い、物流機能を有する当社の強みが発揮できるように、ユーザーの視点に立って、提供価値と利便性を追求し、環境の変化に対応すべく営業展開を図ってまいりました。特に、展示会への出展では、11月に「MEKASYS展 in OSAKA」として近畿物流センターを利用した催しを企画するなど全社的な取り組みに加えて、各支店・営業所単位でもお取引先と連携をして出前の展示会を開催し、様々な角度から情報提供や情報交換活動にも努めました。また12月には、Webカタログのサイトとの連携強化した販売ツールとして、2,400頁を超えるメカニカルパーツ&システム総合カタログ『MEKASYS』を発刊いたしました。

設備面においては、平成22年10月に手狭になっておりました姫路営業所を移転、平成22年11月には東大阪営業所を改修するとともに、老朽化が進んでおりました静岡営業所の建替え工事も完了いたしました。さらに、平成22年12月には北九州営業所を移転(平成23年1月5日より営業開始)するなど、業務効率を高め、販売力の強化に繋がる投資を行なってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高585億8千5百万円(前年同期比41.9%増)、営業利益24億3千8百万円(前年同期比274.1%増)、経常利益25億5千8百万円(前年同期比232.4%増)となり、四半期純利益につきましては、14億1千8百万円(前年同期比734.5%増)と増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ16億8千4百万円増加し、629億8百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ21億2千3百万円増加し、450億2千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が33億3百万円増加、現金及び預金が20億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億3千8百万円減少し、178億8千1百万円となりました。これは、有形固定資産が2億3百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ8億1千6百万円増加し、115億4千1百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ8億3千万円増加し、88億1千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1千3百万円減少し、27億2千4百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が10億2千4百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ8億6千8百万円増加し、513億6千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ21億2百万円減少し212億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億8千6百万円(前年同四半期において得られた資金33億5千6百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が25億4百万円、仕入債務の増加が5億1千万円あったものの、売上債権の増加が32億5千6百万円、たな卸資産の増加が10億4千1百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億5千4百万円(前年同四半期において使用した資金6億8千4百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が5億1千2百万円あったものの、定期預金の預入による支出が5億3千4百万円、有形固定資産の取得による支出が1億7千9百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億5千8百万円(前年同四半期において使用した資金6億9千5百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億9千4百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成22年11月1日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 表示方法の変更(参考)

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は62百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間の「その他」に含まれる「受取利息」は38百万円あります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は38百万円あります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,507	23,586
受取手形及び売掛金	18,933	15,630
商品	4,222	3,179
その他	381	518
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	45,027	42,903
固定資産		
有形固定資産	9,639	9,842
無形固定資産	329	433
投資その他の資産		
その他	7,932	8,080
貸倒引当金	△19	△35
投資その他の資産合計	7,912	8,044
固定資産合計	17,881	18,320
資産合計	62,908	61,223
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,192	6,707
未払法人税等	799	563
賞与引当金	241	326
その他	584	388
流動負債合計	8,816	7,986
固定負債		
退職給付引当金	268	206
その他	2,456	2,532
固定負債合計	2,724	2,738
負債合計	11,541	10,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	38,573	37,548
自己株式	△560	△560
株主資本合計	50,663	49,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	859
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	703	859
純資産合計	51,366	50,498
負債純資産合計	62,908	61,223

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,277	58,585
売上原価	35,358	50,183
売上総利益	5,919	8,401
販売費及び一般管理費	5,267	5,962
営業利益	651	2,438
営業外収益		
受取利息	63	—
仕入割引	156	239
その他	86	121
営業外収益合計	306	360
営業外費用		
支払利息	64	61
売上割引	119	171
その他	5	8
営業外費用合計	188	240
経常利益	769	2,558
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
その他	1	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産処分損	0	53
投資有価証券評価損	361	—
その他	0	1
特別損失合計	361	54
税引前四半期純利益	429	2,504
法人税、住民税及び事業税	169	1,105
法人税等調整額	90	△19
法人税等合計	259	1,085
四半期純利益	169	1,418

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	429	2,504
減価償却費	471	417
売上債権の増減額(△は増加)	1,260	△3,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	93	△1,041
仕入債務の増減額(△は減少)	1,091	510
その他	171	208
小計	3,518	△658
利息及び配当金の受取額	115	97
利息の支払額	△64	△61
法人税等の支払額	△213	△863
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,356	△1,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△739	△534
定期預金の払戻による収入	—	512
有形固定資産の取得による支出	△2	△179
投資有価証券の取得による支出	△33	△52
投資有価証券の売却及び償還による収入	52	100
その他	38	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△629	△394
その他	△61	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695	△458
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,979	△2,102
現金及び現金同等物の期首残高	21,152	23,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,132	21,237

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (生産、受注及び販売の状況)

##### ① 販売実績

期別	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	18,945	45.9	26,672	45.5	7,727
産業機器	8,898	21.6	11,638	19.9	2,739
制御機器	13,433	32.5	20,273	34.6	6,840
合計	41,277 (431)	100.0 (1.0)	58,585 (794)	100.0 (1.4)	17,307 (362)

(注) 1 ( )内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ② 仕入実績

期別	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	15,617	44.3	22,970	44.8	7,353
産業機器	7,756	22.0	10,189	19.9	2,432
制御機器	11,894	33.7	18,065	35.3	6,170
合計	35,268	100.0	51,225	100.0	15,957

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。